

## 第2章

# 市場経済の形成過程と経済学パラダイム

——開発経済学の新視角を求めて——

大野 健一

### 第1節 新しい分析フレームワークの必要性

#### 1. 問題提起

ポスト冷戦かつポスト社会主義の現在、わが国で開発援助に携わる多くの人々は、現行の開発経済学パラダイムが必ずしもすべての途上国や移行国に有効ではないことを次第に強く感じるようになった。一般に、経済学に限らず、学問には内部論理の自生的発展と学者集団の組織化という力が働くために、学問と現実とがうまくかみ合う形で理論体系が展開するという保証は必ずしもない (Kuhn [1970])。ただし、理論と現実のミスマッチがどれほど深刻なものであるかは、時代ごと、イシューごとに異なる。本章でまず喚起したい点は、現在われわれが直面している経済開発や市場移行の多くの局面においてはミスマッチがかなり深刻であり、ゆえに既存の研究プログラムを根本的に再検討しないかぎり、これらの分野における意味のある新地平をひらくことができないのではないかという事態である。

第2次大戦以降続いてきた米ソ冷戦体制は、数年前に、表面的には民主主義と市場経済の完全勝利という形でドラマチックに終わりを告げた。しかしながら、少なくともわが国においては、この出来事をヘーゲル的な意味での人類の思想進歩における「歴史の終わり」(Fukuyama [1992]) だとか、アメ

リカ型の民主主義と市場経済が普遍原理として全世界に確立される前兆であるといったとらえ方はまったくなされていない。むしろ、共産主義という共通の敵を失ったいま、各国の歴史・制度の相違のうえに成立している異なるタイプの市場経済間のあつれきがこれからの避けがたい国際摩擦要因となるであろうという危惧、そして日本としては自国の市場経済の長所を生かしながら短所を変革し、より開かれたネットワーク社会を創造していかなければならないという認識が、わが国の経済学者の意見の最大公約数といえそうである（日本経済新聞社編〔1993〕）。冷戦の終わりが証明したことは、一党独裁と統制経済の組合わせという極端な中央集権化が長期的には機能しえないという、振り返れば白明で論争の余地のない事実にすぎない。そして続く1990年代以降は、これまでの覇権国であったアメリカの価値や経済学が普遍化ではなく逆に相対化される時代といえることができるであろう。

このような時代背景を念頭に、途上国と（旧）社会主義国における経済発展に視点を移せば、そこには多くの学問的課題が山積している。これに関して重要と思われる状況を3点指摘しておこう。

第1に、経済学における政府と市場の関係という古くて新しい問題が、開発経済の文脈で、現在新たな展開をみせつつある。重商主義から古典派、新古典派、ケインズ革命、マネタリストの反革命、合理的期待仮説などを経て、政府介入に対する期待と警戒のアンビバレンスの振り子がどのような変遷をたどってきたかは、経済思想史の中心的研究課題といえるだろう。開発経済学という比較的新しい学問分野においても、1960年代から70年代初めにかけ強い影響力をもった構造主義や従属理論は、その理論構造はまったく異なっていたにしろ、困難の打開を公的行動に求める点で共通していた（Arndt〔1987〕）。それが、1970年代後半から80年代にかけての「新古典派開発経済学」の巻き返しにより、自由放任の美德が前面に押し出されるようになる。とりわけ1980年代末には、ラテンアメリカ、アフリカ、アジアをおおう広範な発展途上地域で民主化の波（Huntington〔1991-92〕）とIMF・世銀型構造調整の受容（Lal〔1994〕）がみられた。それに続くわれわれの時代は、正統理

論はいまだ新古典派の自由主義の延長線上にあるのだが、同時にそれに対抗せんとする新たな理論的萌芽がみられるという、学問的方向の二重性に特徴づけられるといってよいであろう (Fishlow et al. [1994])。

この二重性は、世界最大の開発機関である世界銀行の政策志向にもあらわれている。1980年代の世銀のポリシーは、バラッサ、クルーガーらの新古典派経済学者がチーフ・エコノミストの地位を占めたこともあって、自由化礼賛の一色であったといっても過言ではない。そこでは、東アジア諸国の高度成長さえも、政府介入の欠如の賜物であったという不思議な解釈がなされていた。こうした小さな政府の志向は、1990年代にも、アメリカの主張に端を発し世銀の重要方針となった「民間部門開発」(private sector development) 政策、1994年版『世界開発報告』におけるインフラ整備の一部民間委譲勧告、ブレトンウッズ委員会の世銀に対する勧告 (Bretton Woods Commission [1994]) などに引き継がれている<sup>(1)</sup>。

ところがその一方で、World Bank [1991] のマーケット・フレンドリー・アプローチや World Bank [1993] では、市場一辺倒だった従来の政策オリエンテーションに対して、部分的ながら修正が加えられはじめているのである (白鳥 [1994], 海外経済協力基金開発経済研究所 [1993], Fishlow et al. [1994])。

第2に、ベルリンの壁崩壊およびソ連崩壊を契機とする、(旧) 社会主義国の市場経済導入努力という大きな事件のインパクトを無視することはできない。経済学パラダイムに関していえば、この事件から数年たったいま、それがわれわれにもたらした最大の教訓は、現行の新古典派経済学パラダイムでは市場経済移行という大社会変革を必ずしもうまく扱えないのではないかという疑念である。あるいはそのような疑念の増幅である。もちろんそのような問題提起を以前から行ってきた人々もいるし (石川 [1990, 1994 a, 1994 b], 石川編 [1994], 原 [1985, 1992, 1994 a, 1994 b]), あるいは逆に、現在においても新古典派の処方箋以外に体制移行の方策はありえないと固く信じている人々もいる (IMF [1993, 1994], Sachs [1993])。しかしながら、ここ数年来の改革国の政治経済状況を素直に振り返るかぎり、IMF や世銀、あるいはサ

ックス、オスランド、フィッシャー、レイヤードといった欧米政策顧問たちの進めてきた改革戦略にはなにか重要な要素が欠落していたのではないかと謙虚に問うことは許されるであろう。

この疑いをさらに深めてくれるのは、ヨーロッパ・中央アジアの改革国と東・東南アジアの改革国の歴然たるパフォーマンスの差である。ロシアをはじめとする前者のグループにおいては、民主化と経済自由化を全速力で進めるという戦略がすでに行き詰まり、程度の差はあれ、経済不振と政治社会不安が国家の基盤を揺るがしている。改革に最も「成功」しつつあるチェコ、ハンガリー、ポーランドでさえも急進主義を見直さなければならない状況にあり、それ以外の地域では経済崩壊、国家分裂、内戦などが頻繁に生じている。他方、IMFなどの外部支援に振り回されることのなかった中国やベトナムでは、共産党独裁のまま経済自由化が段階的、試行錯誤的に導入され、現在高い経済成長を実現しつつある。そこでの問題は、景気の過熱、地域・貧富格差の増大、インフラ不足の解消、直接投資受入れ体制といった、成長したがゆえに発生した諸問題であり、旧ソ連や東欧の抱える問題とは異質のものである。この差が何に起因するかはいままさに争点となりつつあるが (Rana and Dowling [1993], Sachs and Woo [1993, 1994]), これが新古典派にとり一見不利な材料であることはやはり否めない。

第3に、この数年来、援助予算の傾斜配分と円高進行の相乗作用によって、わが国がアメリカを抜いて世界最大の援助国の地位をほぼ確立したことの知的意味を指摘しておかねばならない。これまで自国の経済利益追求あるいは対米外交の手段として位置づけられてきたわが国の援助政策 (ヤストモ [1989], Orr [1990]) は、その量的拡大にともない、アメリカ主導の援助体制とは異なる独自の理念を提示することを求められ、またわが国の援助界にもそれに応えようとする動きが生まれてきている (Stallings and contributors [1993])。1992年6月に閣議決定された「政府開発援助大綱」はその第一歩にすぎない。より重要な変化は、日本の援助機関や開発経済学者が、最近とみにIMF・世銀の融資政策に体现される開発経済学パラダイムに大きな違

和感を抱くようになった点である。こうした違和感はこれまでも存在していたと思われるが、日本の発言力の増大および前述の市場移行のつまずきを機に、それが一挙に顕在化してきたといえよう。

援助政策の根幹をめぐる論争は、わが国と国際機関の援助業務提携や定期協議、シンポジウムや国際会議、途上国・改革国への技術援助、学術研究などを通じて近年きわめて盛んになってきている。その顕著な事例が、海外経済協力基金の世銀批判論文（海外経済協力基金〔1992〕）であり、通産省・経企庁あるいは日本人政策顧問らによる市場移行に関する一連の論文・著書（太田・谷川・大谷〔1992〕、西谷〔1994〕、日本国際問題研究所〔1992〕、米村・塚本〔1992〕、米村・西村編〔1992〕、Sadahiro〔1992〕）であり、前述の World Bank〔1993〕報告である<sup>(2)</sup>。経済開発と体制移行における現行アプローチの閉塞状況（欧米の多くの論者はその存在さえ認めていない）を打開する知的エネルギーの発出の場所としては、すでに事実として市場万能主義でない形で成功をおさめている東アジアがまことにふさわしい。これまでわが国は、こうした問題に関して知的傍観者であった。傍観者の安易な既存理論批判に堕すことなく、既存戦略を補完し発展させるクリエイティブな貢献が、いま日本に求められているといえよう。

現在の開発経済学をわが国の視角から特徴づけるとすれば、旧パラダイムは時代の突きつける諸問題に対して十分に有効な解答を提示することができず、一方で代替的な新パラダイムも見いだせないという事態が指摘される。この状況のもとで、開発と援助に携わる者が新たな方向を見いだそうとするとき、かなり根本的な知的作業を避けて通ることはできないことは明らかである。そこでは、われわれの時代が直面する問題に即して、旧パラダイムの構造の何が不備であるのか、そして現代の問題にふさわしい来たるべき研究プログラムや開発モデルはいかなる特徴をもつべきかが問われなければならない。われわれは旧パラダイムの有用性をすべての経済分析において否定するわけでは毛頭ないけれども、こうした作業の性質上、それにかなり批判的な態度で臨むことにならざるをえないであろう。

## 2. 新古典派開発経済学の限界

現在、分析道具・教科書・学会・学術雑誌を完備した学問パラダイムとして経済学の中心的地位を占めているのは、いうまでもなく新古典派経済学である。われわれにとって重要な点は、その新古典派がIMFや世銀をはじめとする国際開発機関の現実の政策策定過程に支配的な影響を及ぼしているという事実である。これは、学説史を振り返るとかなり新しい状況であるといえる。1970年代頃までは、新古典派のミクロ的道具箱（およびケインズの有効需要原理も）は先進国経済を分析することはできても市場メカニズムがうまく機能していない途上国には適用できないというのが、むしろ常識的見解であった。それゆえに開発経済学は、合理性、極大化、競争、効率性といった経済学の普遍原理が通用しない例外分野と考えられていた。ところが、前述のように、1980年代を通じて普遍原理は途上国分析にも応用可能であるという見解が一挙に優勢になり、開発におけるアドホックなモデル構築が否定されるにいたった（石川（1990, 1994a））。

学問体系の内的整合性を問題にするかぎり、こうした現象は進歩といえるであろう。しかし、現実とのかかわりあい（relevance）という別の観点からは、「開発経済学における新古典派再興」と呼ばれる展開が望ましいものであるかどうかはそれほど明らかではない。実のところ、わが国の開発援助界では多くの論者がこのような学問の拡張方針に否定的であり、その論点もかなり出尽くしてきたように思われる。その要点をおさえたのが、「意外なことに、復興してきた自由主義的開発理論を支えている新古典派の市場経済理論は、市場経済の効率性を説くにはすぐれていても、市場経済の発達という動態過程を的確に理解するにはあまり有効な理論とはなっていない」という原〔1994b〕の言明といえよう。ここではこの主張を出発点として、新古典派開発経済学批判の論拠を整理してみよう<sup>(3)</sup>。

新古典派の研究プログラムの中核は、消費者・企業といった個別経済主体

が、事前に特定化された競争と情報の状況のもとで所与の制約条件を遵守しながらそれぞれ効用・利潤という目的関数を極大化するとき、いかなる途中経過および最終結果がもたらされるかを問うことにある。経済学専攻の学生は、この分析の純粹型およびその遂行に必要な数学を、対象や仮定を入れ替えながら執拗に反復訓練されることになる。また経済学者は、この分析手法の新しいバリエーションを専門雑誌で競うことになる。

このパラダイムの価値判断的基礎が目的論、より詳しくいえば功利主義やパレート最適原理に立脚していることはよく知られている（塩野谷〔1984〕）。またそれを支える思想として自由主義と個人主義があり、方法論的には演繹法および還元論として位置づけられる点についても異論はないであろう。これらは新古典派が時代や文化を超える普遍パラダイムではなく、それを生んだ社会の固有性に強く規定されていることを物語るものである。だが、ここで問題にしようとしているのはそのこと自体ではない。開発経済学にとってより重要な点は、この新古典派がもつ以下の3つの特徴が、経済開発および体制移行の多くの問題を分析するにあたって越えがたい障害になるという事態である。

第1に、分析の中心の対象が、理念型としての純化された完全競争市場のワーキングの解明、およびそれからの部分的乖離のインプリケーションと矯正におかれているという点があげられる。極大化原理が貫徹している世界は一般化と数学的定式化が容易であり、演繹法がその本領をフルに発揮しうる空間である。そこでは経済の個別事情を省みることなく、仮定と論理のみに依存してさまざまな命題の真偽を検討しうる。効率性をもたらしている多数の仮定のうち、ひとつないし少数が満たされないときいかなる事態が生ずるかについても、同様のフレームワークで解答しうる。そこでは市場が原則であり、非市場は例外である。分析は完全競争市場に限りなく近いところで無限に展開され、パラダイムはそのような分析の集合体として成立する。もちろん現実の先進国は完全競争経済ではないが、市場原理がかなり浸透していることも事実であり、ゆえに市場メカニズムを背景として個々の逸脱現象を

分析するという一次接近も許されるかもしれない。しかし、このような接近法が市場が全般に未発達な途上国あるいは体制移行国の分析に適さないことは明白であろう。

第2に、時間概念が抽象的であって歴史的ではない。かつて開発経済学においては、経済の推移をいくつかのフェーズに分ける発展段階説が有力であった。たとえば、ロストウの離陸に関する5段階説やバーノンのプロダクト・サイクル理論である。しかし、段階説は新古典派からみれば異端であり、パラダイムの辺境あるいは外部に存在する評価の低い理論にすぎない。新古典派の時間概念は、歴史的年月や対象となる経済社会から独立である。分析方法は時間軸の原点を西暦何年にとるかには左右されず、個々の時代の特殊性は捨象される。経済動学とは、ショックが発生した瞬間の経済の反応、無限の将来における経済の反応、およびそのあいだの長い期間に展開する調整過程を対象とするものであって、均衡の存在や一意性や安定性、2均衡間の移行などが問題となる。重要なことは、こうした分析があらかじめ特定化された参加者・行動原理・経済構造のもとで遂行されることである。これらは分析の与件であり対象とはならない。この方法では、経済活動を担う階層や支える制度が歴史を通じてどのように形成され変容していくかを分析する視角は生まれない。

第3に、社会・政治・文化など非経済要素の追放があげられる。純粋科学をめざした主流経済学は、効率性という技術問題とそれ以外の価値判断を原則として分離しようというウェーバーの「価値自由」あるいはミュルダールの「価値前提」に立って議論を進めてきた。完全競争が貫徹する市場は効率的であるという命題（厚生経済学の第1基本定理）は、社会の組織原理、政体、宗教、生産力、民族・階層間の機会均等、国際環境などにかかわらず成立するとみなされているから、「それはどの国のいつの時代のことですか」とたずねる必要のない種類の命題である。経済学が効率と公正の問題をうまく扱えないことはよく知られている。しかしながら、非経済要因の切り捨てに起因する問題は分配の公正にとどまるものではない。もし効率・蓄積・成長と



いった経済学の本質にかかわるパフォーマンスさえも非経済要因に大きく左右されるならば、すなわち経済はのっぴきならない形で「社会に埋め込まれている」(Polanyi [1957])ならば、社会の大変革を必然的にともなう開発あるいは体制移行という過程において、市場経済と社会構造の関係を問わないという研究態度は許されないであろう。

以上の3特性(理念型としての市場、時間概念の抽象性、非経済要因の捨象)は、いずれも対象社会の固有性を切り捨てて、あらゆる時代のあらゆる経済に共通な普遍性を追求するという方向性を備えている。これは診断と処方箋の両方についていえる。このアプローチは、制度が市場メカニズムの貫徹によって妨げにならない社会においては有効であろう。すなわち市場活動に必要な基礎条件がすでに完備されているか、そのニーズに反応して制度が柔軟に変容しうるような社会である。しかしながら、制度の不備が市場メカニズムの発展を抑止しているような社会もありうる。そこでは、市場経済を支える諸制度の不在、未発達、および育成が重大な政策問題となる。これまでの議論で明らかなことは、新古典派パラダイムでは、後者の事態を分析し解決を与えることは方法論上不可能であるという点である。多くの後発途上国や低所得移行国の状況は前者よりも後者に近いとすれば、「新古典派」と「開発経済学」の組み合わせは、研究の道具と対象の間に大きなミスマッチを起しているといえよう。

新古典派開発経済学の国際援助機関への浸透は、職員の仕事遂行において奇異な現象を引き起こしている。たとえば、対象国に関する組織としての記憶力(institutional memory)の欠如が指摘できる。担当国は数年ごとに変わるから、職員はその国の歴史・政治・文化はおろか言葉さえもほとんど覚えずに、経済データの表計算に明け暮れたあと次の部署へと移っていく。昨年の報告書は今年の報告書を書く土台として保存されるが、それ以前の報告書はほとんど参照されず、数年後に段ボール箱に詰められてお蔵入りすれば永遠に日の目を見ることはない。

不特定多数の融資交渉国を担当する多忙な幹部職員は、ワシントンからそ

の国に向かう機上で職員報告を読み、到着後その情報に基づいて政策対話を行うということが、誇張ではなく日常的に起こっている。また IMF や世銀の政策チェックリスト（財政赤字、マネーと信用、補助金、金利、価格自由化、為替切下げ、社会的安全網など）がすべての加盟国に共通なこともよく知られている。報告書の構成・視点・付表なども共通で、一国を担当した職員は担当国が突然かわっても違和感なく作業を続けられる。

### 3. 市場経済育成のための研究プログラム

以上の新古典派開発経済学の批判的検討は、裏返せば、経済発展や市場移行の分析に必要な視点を明らかにしてくれる。新古典派に代わる方法論はいまだ確立されていないが、われわれの目的はまさにそれを模索することにある。ここでは新たな「研究プログラム」のあるべき姿を一般的に議論し、のちの節でそれを支える理論モデルと実証研究について言及することにしよう。

来たるべき研究プログラムは、対象社会の「固有性」の尊重と国際比較を許す「一般性」を兼ね備えていなければならない。新古典派のように、極大化という単一原理によって世界をみることを分析方針とするならば、ケースごとに異なったモデルを作成することは許されず、いくつかの少数かつ共通の変数によってすべての時代と地域の現象が説明されなければならない。このような学問は、固有名詞を忘れて限らない形式化への道を突き進むことになる。他方で、地域研究という学問においては、対象社会に研究者自ら入りこんで、そこに固有な内的構造を解明することを目的とする。この方法をとる研究者は、何はともあれ現地通になる必要がある。その言語、習慣、文化、価値などをマスターせずしてその社会を「理解」することはできないとし、一般化や比較を拒絶する。この2つの知の方向を、原〔1985〕は「経験的多様性への嫌悪と愛着」と呼び、村上〔1992〕は「超越論的反省と解釈学的反省」と呼んでいる。

われわれは、このいずれの極端にも陥ることなく、双方の観点をとりいれたフレームワークをめざすべきであろう（原 [1992, 1994b]）。これは、一般化のレベルを（新古典派のように）採用変数、モデルの仮定や解法、改善政策といった具体的詳細にまでおろしてきて結論を拘束するのではなく、「社会を見る際の大きな目のつけどころ」といった程度にとどめておくことによって達成される。そして各注目点ごとにその社会の固有性を発見していくという作業を行う。このアプローチにより、一方で国際比較や他国の経験を生かすといったことが可能になり、他方で策定される開発・移行戦略は社会の固有性を反映して国ごとに異ならざるをえなくなる。このような試みは、新古典派から構造主義あるいは制度学派への部分的回帰として位置づけられるかもしれない。しかしそれは単なる過去の見解の復活ではなく、われわれのニーズに即してそれらを換骨奪胎した新しい枠組みとして考えるべきものであろう。

以下では、来たるべき研究プログラムの分析枠組みと政策含意について提案と展望を行う。新古典派パラダイムとの相違はいちいち指摘しないが、このプログラムがその批判的検討のうえに成り立っていることは言をまたない。

#### 4. 分析の基本枠組み

われわれが知りたいのは、パーフェクトあるいはほとんどパーフェクトな市場経済の作用形態や改善方法ではなく、きわめて未熟な市場経済が無から発生し発展していく過程である。ここでは市場経済を「経済活動の自由をもつ主体間の競争を通じて成立する価格を主要なパラメーター（統制因子）として、希少資源の動員と配分が行われる経済システム」と定義しておこう。市場経済は本質的な意味でそれが成立するところの社会構造に規定されているという事実が、われわれの議論の出発点である。

特定領域（政治、経済、法律、道徳、宗教、教育、コミュニケーションなど）で

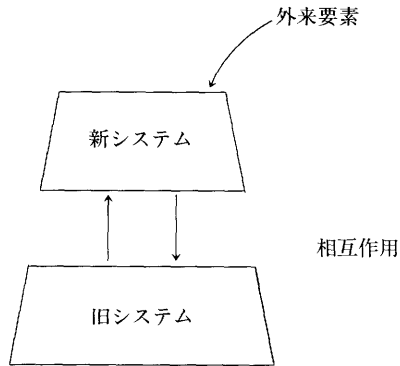
一定の規則性をもって機能している関係の集合体をシステムと定義しよう。社会はこれらのシステムが構造をもって相互作用している有機的複合体である。現存の諸システムおよびそれらの相互作用の総体を「社会構造」と呼ぶとき、それはその社会に固有な生態系と歴史によって物理的・時間的に拘束されており、内的および外的要因の作用で常に変容の過程にあるにもかかわらず、非連続的な変化を起こしにくい強い粘着性・履歴性を同時にもっている。その動態は「ショックに反応する連続性をもった変化の連鎖」と要約しうるであろう。

われわれが問題とする「市場経済と社会構造の関係」とは、経済システムの一つである市場経済が、これまでそれを主要な構成要素としていなかった社会構造のなかに導入されたときに発生する新たな相互作用のあり方をさしている。場合によって、その相互作用は既存の社会構造を強化したり、変質させたり、ときには破壊する可能性さえある。政府の政策は、そのような変化を望ましい方向へ誘導するための意図的な追加ショックとして位置づけることができる。

市場経済と社会構造は一对多対応の関係にある。すなわち、市場経済と整合的な社会構造は複数存在し、それぞれが市場経済の特徴を規定する。ゆえに、上のように定義された市場経済にも、それがよってたつ社会構造の固有性を反映してさまざまなタイプが存在する。また、ある種の社会構造は市場経済とあいられない<sup>(4)</sup>。市場経済がすべての社会で成立しえない理由は、その発生・発展に最低限の基礎条件を必要とするからである。その基礎条件の発見と整理は、われわれの研究プログラムの重要な一部分を構成することになる。

伝統経済あるいは統制経済に市場経済が導入される動学過程は、いうまでもなく、横断性条件のもとでオイラー方程式を解くといった数学的手法では解明できない。この目的のために有用なフレームワークは、経済人類学において示唆されている「システム反応」(仮称)ではないかと思われる(図1)。ポランニーの「経済は社会に埋め込まれている」という有名な命題は、これ

図1 システム反応の概念



(出所) 筆者作成。

までのわれわれの議論を簡潔にまとめたものといつてよい。さらに、東南アジアを対象とするギアツの人類学研究を開発経済学の視点から再解釈した原〔1985〕はきわめて示唆深い。原は経済・非経済の分離不可能を前提としたうえで、東南アジアにおける高度経済成長は、効率性を高める技術や経済組織といった外来要素と各国固有の価値観や社会制度といった在来要素との相互作用の過程として解明されるべきことを説いた。しかもその相互作用は必ずしも経済発展を引き起こす方向に働くとは限らない。既存の在来要素の性質いかんによっては、外来要素（市場経済）は積極的に受容されたり、拒絶されたりするのである<sup>(5)</sup>。

同じ論点をさらに明確に述べたものとして Maegawa〔1994〕があげられる。彼はトレス海峡（パプア・ニューギニアとオーストラリアの間）に点在する島々の原住民社会が市場経済の浸透にどのように反応しているかに関心をもつ人類学者である。彼は、原と同様、市場化の過程を新旧システムの重ね合わせとしてとらえる。フィールドワークを重視する彼の視座はあくまで旧システム複合体を体現する社会のなかにあり、外的ショックにもかかわらず持続していくその社会固有の構造に関心が注がれる。

「外力によって内在システムが突然破壊されるような場合は別として、

徐々に取り囲まれていくときには、土着システムは一般に考えられるほど脆弱なものではない。詳しく観察すれば、変容の過程は2つのシステムの相互作用としてみなすことができるのである。土着システムはすでに存在しているのであるから、土着システムこそが先行かつ基本的であり、外来システムはその後の追加とみなされるべきである。そのような関係を図示するとすれば、両システムを縦に並べたうえで、基本的な土着システムを下に、外来システムを上配することになろう。」(Maegawa [1994], 訳は引用者)

この構図はいうまでもなく、われわれの図1のものである。ただし、図1は前川論文とは独立に考案された<sup>(6)</sup>。

開発経済学の基本枠組みを「制約条件下の極大化」から「新旧システムの相互作用」へと転回させたとき、研究の関心はどのように変容するのであるか。システム反応モデルにおける中心的な研究テーマは、おそらく次のようなものになるであろう。

第1に、市場経済の基礎条件の研究である。市場経済にはさまざまなタイプがあるにしても、そのいずれかのタイプを成立させるためには既存の社会構造の側においていかなる条件が備わっていなければならないのか。その条件には、(市場でない) 経済システムにかかわるものもあろうし、非経済の諸システムにかかわるものもあるであろう。生態系やインフラといった有形の要素もあろうし、価値や行動原理といった無形の要素もあろう。これらを分類・整理しその一般化の限界を探ることが必要である。また同時に、各国の市場発達度を定性的・定量的に測定する実証研究の手法も開発されねばならない。

第2に、この作業と補完的にあるいは並行して、既存の社会構造を構成する多数のシステムのうち、市場経済が導入された際にとくに強い相互作用を引き起こしやすい局面を選び出し、それらについて市場経済との相性を詳しく研究することが重要である。そのようなインターフェイス局面の候補としては、次のようなものがあげられるであろう。

- (1) 人間関係および組織形成原理。
- (2) 権力構造。
- (3) 制度能力。
- (4) 政府と企業の関係。
- (5) 民族問題。
- (6) 宗教およびイデオロギー。

もちろん、これらがすべての途上国・移行国に均等のウェイトをもって適用されねばならないというものではない。しかし、ここにあげた6点は各国できわめて異なった様態を示している重要なインターフェイス局面であり、これらの相違に注目することは国際比較可能性と固有性の尊重を両立させるための「大きな目のつけどころ」となりうるであろう。

第3に、以上の分析を踏まえて、特定の国について、総合的かつ具体的な発展戦略が策定されなければならない。そこでは、その社会がもつ市場未発達の状態とはどのようなものであるか（初期条件の固有性）、最終的に到達するであろう市場経済はどのようなタイプのものか（ゴールの固有性）、そして移行期における政策パッケージの内容と実施順序はどのようなものでなければならないか（シークエンシングの固有性）という3つの問いが発せられねばならない。このためには、重要局面において旧システムの特性が新システム（市場経済）の要請と整合的か、ボトルネックはないか、基礎条件が不備ならばそれをいかに育成しうるかといった問題をその社会固有の文脈で具体的に考えていくという作業が行われなければならない。そしてその結果を部分ごとに羅列するのではなく、包括的で指向性をもった改革戦略としてまとめあげていくのである。市場経済の導入は壮大な全社会的変革であるから、この戦略は必然的に長期的なものとならざるをえない。また実行にあたっては、不測の事態に対処して戦略を修正し続けていくというプラグマティズムも要求されるであろう<sup>(7)</sup>。

このような研究プログラムは、各社会の固有性を把握するために多くの情報収集および知的作業を要するから、IMF や世銀の現行の経済調査や戦略

策定に比べて、タイムスパンの長いしかも学際的なものとなるであろう。ゆえに毎年すべての国について新しい政策提言書を作成するとか、ましてや機上で政策を練るといったことはまったくできなくなるであろう。また政策提言の内容にしても、中央アジアの牧畜国、人口稠密なデルタ農業国、東アジアの新興工業国、内戦を抱えるアフリカの国のすべてに対して、「安定化・自由化・民営化」を推進せよという一律なものではなく、はるかにバラエティーに富んだものとなるであろう。

この研究プログラムは、現在の IMF 業務であるインフレ収束や国際収支ファイナンスと対立するものではなく、前者はおもに実物側面を、後者はおもに物価金融側面を改革するものとして位置づけることができるであろう。ただし、発展戦略において主はあくまでも実物側面であり、物価金融側面はそれをサポートする従の役割を果たすべきものである。実物的な発展戦略が不在のまま、ファイナンスの論理のみが優先するという事態はもはや許されてはならないであろう。

## 5. 市場育成と政府の役割

政府が民間の経済活動に介入すべき理由としては、次の3つが伝統的に知られている。

第1に、公共財・収穫逓増・外部性・情報の欠如や非対称性などの「市場の失敗」の矯正。

第2に、機会や分配の不平等の是正。

第3に、システム全体の不安定性を除去するためのマクロ安定化。

経済史的にみると、これらはいずれも欧米の先進経済における問題や論争を背景に確立されてきた介入根拠である。われわれが注目したい点は、それにもかかわらず、途上国あるいは移行国の文脈で政府介入の有効性を評価する際にも、だいたいにおいてこれらの根拠を中心に議論されてきたという事実である。すなわち、それは教育や外資の外部効果であり、土地所有の均等



化であり、マクロ安定の重要性であり、幼稚産業保護や政策金融・中小企業金融の可否であった。

しかしながら、われわれの研究プログラムに照らしてみると、「市場経済が不在あるいはきわめて未熟な途上国や移行国においては」という条件つきで、市場の失敗・分配・安定のいずれにも当てはまらない、新たな政府介入の正当化が成立しうるのではないだろうか。それは「市場経済そのものの育成」である。

新旧システム反応の枠組みのなかでは、新古典派が暗黙に仮定する「市場普遍論」、すなわち市場経済はすべての社会に潜在的に存在し、政府の介入さえなければ自動的に生起・発展するという見解は否定される。また、そのより弱いバージョンといえる「誘発的制度進化論」、すなわち諸制度は経済的要請に反応して合目的的に変容するという見解も、われわれは少なくとも部分的に否定しなければならないであろう（石川〔1990〕、原〔1985〕）。そのような傾向が存在することを完全に否定するわけではないが、発達度の低い経済においては、全般的にいて制度進化の方向も速度もスコープも市場導入にとって満足できるものからは程遠く、むしろ制度（社会構造）の硬直性が市場経済発展の最大の障害となっているケースが多いと思われる。そのような社会においては、市場経済の形成およびそれを可能にする基礎条件の整備こそが政府介入の主要な根拠となるであろう。開発経済学において、市場育成は、伝統的な介入根拠の応用問題としてではなく、それ自体独立した政府の役割として確立されるべきである。

「市場の失敗」と「市場の不在・未熟」は単なる言葉のニュアンスの問題ではない。両者は本質的に異なった状況を対象としているのである。前者は、経済活動の大部分がすでに市場によって担われている先進混合経済において、部分的に機能不全が発生する事態である。いわば調子の悪い車を修理に出すべきかどうかの問題である。後者は、伝統経済あるいは統制経済が支配的な社会において、ほとんど存在しない市場活動の基礎条件を無からつくりだす作業にかかわっている。いわば馬と籠の世界で自動車を発明し設計し組

み立てる事業である。この種の問題は、市場の失敗と政府の失敗のいずれが大であるかといった費用便益フレームワークでは解けない。

かくしてわれわれは、きわめて市場経済が未熟な国における市場育成を政府の新たな役割として提示するわけだが、それならば途上国や移行国においてこの目的に沿った政策努力を全面的かつ無条件に奨励しうるかという、問題はそれほど簡単ではない。それは、政府が経済発展において実にパラドキシカルな存在であるからである（原 [1994 a, 1994 b]）。政府は市場化政策の中核的担い手であると同時に、政府自身が重要な改革対象の一部をなしている。市場経済は政府のイニシャティブなしには成長しないにしても、その政策が常に適切・適度であるという保証はない。「市場経済のルールの形成やそういうルールが守られているか否かの監視の点で、公権力の存在は必要不可欠となってくるが、他面公権力の介入が歪んだり強くなりすぎると、民間経済活動の誘引を抑圧してしまう危険性も大きくなってしまう」（原 [1994a]）。ただし、政策の不在も過剰も市場経済にとって望ましいものではない点は、市場育成のみならず、伝統的な介入根拠のそれぞれにも当てはまることであるが。

このように考えてくると、傾斜生産、保護関税、政府系開発銀行、低金利、民営化、輸出振興、土地改革、価格自由化といった個々の政策手段について、対象となる社会を特定化せずに、成長を促進するか否かといった問いかけをすることは無意味であることがわかるだろう。たとえば輸入代替は、それが有効な経済状況において実施能力をもった政府が行えば成長を加速するが、そうでなければ無惨に失敗するのである。他のすべての政策についても同様のことがいえる。経済発展をもたらすのは介入の有無ではなく巧拙であり、個々の政策ではなく一般的な政策実施能力である。その社会がおかれた固有の時代状況を正しく認識し、社会のレスポンスを最大に引き出すような発展戦略を策定し、それを実行できるような政府が（失敗はあったにせよ）だいたいにおいて存在してきたことが、「東アジアの奇跡」の究極的な原動力といえるだろう。World Bank [1993] が試みたような、それ以上の政策レベル

に踏み込んだ奇跡公式の一般化はおそらく成功しないであろう。

国有化と集権化をめざして崩壊した社会主義も、小さな政府をめざす自由主義も、そのベクトルが180度逆向きであるにもかかわらず、市場と政府の議論において一方を善とし他方を悪とする点ではいずれもイデオロギー的色彩の強いものであった。だが現実はそのような善悪二元論では把握しえない。市場メカニズムは経済発展に絶対不可欠であるにもかかわらず、その論理が制御なしに貫徹すれば不安定や不平等をひきおこす可能性がある。また政府も市場の基礎条件の整備に重要な役割を果たすが、それが暴走すると市場を逆に殺すことになる。市場も政府もこのようにアンビバレントな存在であるから、無条件に経済発展にプラスであるとは言いえないのである。この研究プログラムは、市場と政府のドグマ的な二元論を脱し、各社会の固有性を制約条件としながら両者の望ましい運用と接合をはかっていくという立場になっているといえる。

## 第2節 理論モデルの模索

### 1. 部門間資源移動モデル

以上で新たな開発研究プログラムがとるべき一般的方向を示唆したが、われわれの目的にとっては、さらに研究プログラムの転換をコンパクトに示す具体的な理論モデルの提示が有益であると思われる。本節では、そのようなモデルの候補として「部門間資源移動モデル」と仮に名づけるフレームワークを考察する。いうまでもなく、現実の抽象化に基づく理論モデルは開発・移行問題の全局面を扱うことはできない。しかしながら、以下で検討する枠組みは多くのキー・ポイント（初期条件の重要性、部門内生産性上昇、部門間資源移動、インセンティブと制度の関係、政府の役割、動学的視点など）を論じうる枠組みとして優れていると思われる。

市場移行を理論化しようとする近年の試みのなかでは、石原 [1991], Dewatripont and Roland [1992], 加藤 [1993], Sachs and Woo [1994], Lin, Cai and Li [1994] などが興味深い。彼らの思考の共通点は、体制転換を低生産性の旧部門から高生産性の新部門へ向けての労働移動の問題としてとらえていること、労働移動の有無は経済インセンティブによって決まること、および政府の改革政策は代替的なインセンティブ体系の構築として定義されること、などがあげられる<sup>(8)</sup>。彼らのフレームワークを発展させれば、市場移行の諸局面を分析するのみならず、新古典派アプローチと市場育成型アプローチの比較にも利用できるのである。

異部門間の資源移動を問うという観点は、伝統的なルイス・モデルと類似している。ある意味では、これは開発経済学における新古典派からより古い思考への回帰である。いうまでもなく、ルイス・モデルは停滞的な生存農業部門から近代的な工業部門への労働移動が過剰雇用を次第に減少させ、ついには賃金が生存水準から上昇しはじめる転換点に達するメカニズム、およびそれがスムーズに進行するための諸条件を考察する。本節で検討するモデルは部門分割を農業・工業といった業種ではなく伝統・統制・市場など経済原理を重視して行っているが、それは大きな差異ではなく、考え方としてはやはりルイス・モデルの応用ということができるであろう。

## 2. サックス=ウー・モデル

以上の文献のなかから、ここではサックスとウーのモデル (Sachs and Woo [1994]) を議論の出発点としよう。2人は、1985年からの漸進改革および92年来の急進改革によって経済不安定に陥っているロシアと、78年来の漸進改革によって高成長を遂げている中国のパフォーマンスの相違を、改革開始時点における経済構造の差によって説明しようとした。すなわち、ロシアの失敗はサックスらがアドバイスした改革戦略の不備によるものではなく、初期条件のどうしようもない悪さに起因するという主張である<sup>(9)</sup>。サックス=ウー

ー・モデルはこの主張を裏付けるために提出された。しかしながら、このモデルは初期条件のみならず改革戦略を評価するにも用いることができるのであって、その意味で結論に対して中立的である。

サックスとウーは経済を小作農業、国有産業、非国有部門の3部門に分け、それぞれ  $a$ ,  $b$ ,  $n$  のサブスクリプトで表す。生産は労働投入量に比例し、労働生産性は農業が低く、国有産業は中位、非国有部門は高いと仮定する。すなわち、

$$Q_i = \theta_i L_i \quad i = a, s, n; \theta_a < \theta_s < \theta_n \quad \dots\dots(1)$$

である<sup>(10)</sup>。次に、労働は3部門間に配分されている。

$$L = L_a + L_s + L_n \quad \dots\dots(2)$$

部門間の労働配分比率を  $\lambda_i = L_i/L$  で表すこととする。簡単のために、改革開始前には非国有部門は未だ存在しない ( $\lambda_n = 0$ ) と仮定しよう。改革着手当時の  $\lambda_a$  と  $\lambda_s$  の比率は、中国では0.8:0.2、ソ連では逆に0.2:0.8程度であり、この経済構造の差が両国の移行パフォーマンスの相違の大部分を説明するというのがサックスとウーの見解である。

国有企業の労働者は、自分たちの生産性を超える賃金補助金  $\sigma$  を受け取っている。すなわち、彼らの賃金は  $W_s = \theta_s + \sigma$  である。補助金の総額は  $S = \sigma L_s$  であり、これはインフレ・タックスの形ですべての労働者が一律に負担する。その税率を  $\tau$  とすれば、 $\tau = \sigma \lambda_s$  となる。もし国有企業労働者への補助金が国有・非国有部門の生産性格差を凌駕するほど大きいものならば、すなわち

$$\sigma > \theta_n - \theta_s \quad \dots\dots(3)$$

ならば、補助金・税金を加味した賃金は国有部門、非国有部門、農業部門の順に高いことになり、生産性が中位であるにもかかわらず、国有企業の労働者にとって非国有部門に移るインセンティブはない。一方、もともと補助金を受け取っていなかった小作農にとっては、生産性が高くなったがって賃金も高い非国有部門へ移るインセンティブが存在するから、彼らの職業選択・移動の自由を保障さえしてやれば労働移動が進行する。

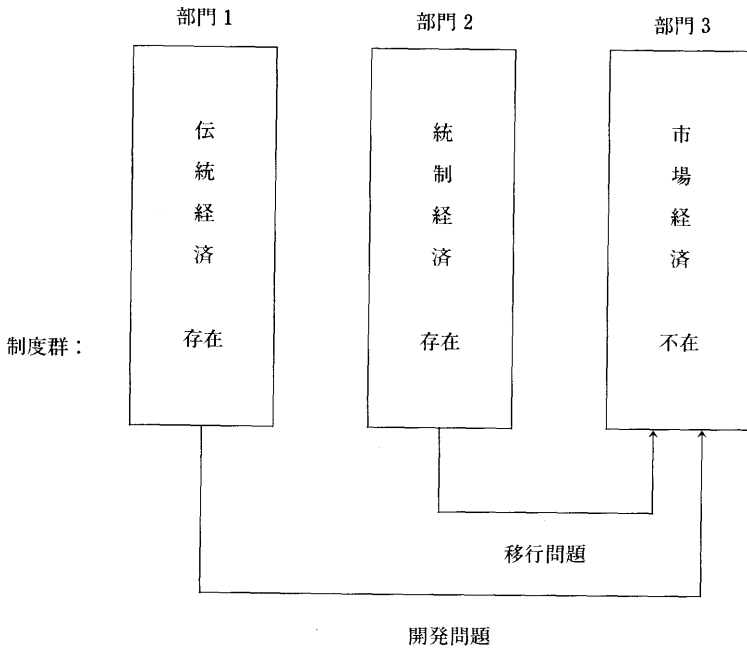
サックス=ウー・モデルの基本発想は以上のとおりである。ここから彼らはいくつかの政策インプリケーションを導いている。それらを列挙すると、

- (1) 補助金・税金体系が完全撤廃されるならば、国営企業の労働者は最終的には非国営部門に移ることによって高い賃金を獲得するとしても、国営企業で働きつづける当初は賃金カットを被ることになる。
- (2) 国営企業の労働者は、補助金の部分的削減には賃金下落を招くので反対するであろうが、部門間移動を伴う補助金の全面撤廃は賃金上昇をもたらすので（長期的には）抵抗はしないであろう。すなわちグラジュアリズムよりもビッグバンの方が政治的に受容されやすい。
- (3) 国営部門で極端に高い補助金を受け取っていた少数の人々（共産党幹部など）は、たとえ非国営部門に移ってもそれまでの生活水準を確保できないであろう。ゆえに、彼らがいかなる改革にも反対するのは当然である。
- (4) 労働移動が進行中の移行期において、補助金のカットにもかかわらず国営企業に残る労働者がこれまでよりも高い賃金を得るという状況もパラメータによっては可能である。
- (5) 一部の国有企業労働者（高齢者など）が転職できないときに、そのような人々も含めてすべての労働者の賃金を上昇させることも、パラメータによっては可能である。
- (6) 転職した際に自分に適応力があるかどうか事前に不確実な場合には、改革に対する政治的支持はより得にくくなる。

### 3. モデルの一般化

われわれの想定する「部門間資源移動モデル」は、サックス=ウー・モデルをさらに一般化するものである。その主眼は、やはり経済を資源動員原理の相違に基づいて複数の部門に分割し、各部門ごとのダイナミズムを分析するとともに、部門間資源移動を考察することにある（図2）。その中心とな

図2 部門間資源移動モデル



(注) 経済誘因が存在しても、制度条件が整わなければ資源は移動しない。  
 (出所) 筆者作成。

る3部門を以下のように再定義しよう。

- (1) 伝統経済部門（あるいは自然経済部門）。これは主に低開発国の農業や手工業にみられる経済である。その特徴としては低生産性、小規模性（家族経営など）、資本投入の低さ、自然災害に対する脆弱性、市場単位（交易範囲）の狭隘さ、限界生産力ではなく共生に基づく配分と分配、基盤としてのムラ共同体の存在などがあげられる。
- (2) 統制経済部門。中央からの指令に基づき、公的主体による生産・流通が行われる経済をさす。業種は問わない。具体的には国営企業、人民公社、コルホーズ・ソフホーズといった生産単位を想定している。ただしここでは、国家の規制のもとで行われる私的主体の生産活動は統制経済

部門に含まないことにしよう。そのような状況は、次の市場経済部門が政府によって抑圧されているものであると考える。

- (3) 市場経済部門。すなわち、経済活動の自由をもつ主体間の競争およびそれによって決まってくる価格が資源配分の支配的原理である部門である。市場経済の「発達」あるいは「育成」とは、市場経済部門の内在的成長力がボトルネックから解放され、同時に他の2部門に存在していた諸資源が部門間移動を通じて同部門に集中してくる状況として把握される。このうち、伝統経済部門から市場経済部門への資源移動は「経済開発」、統制経済部門から市場経済部門への資源移動は「体制移行」の問題ということができるだろう。

ここで想定する資源移動は、地方Aから地方Bへ、あるいは農村部から都市部へといった空間的移動を必ずしも伴うとはかぎらない。それは、同一地域において支配的な経済原理が変容することによっても起こりうるのである。たとえば、中国の農業における家族経営から集団化、そしてまた家族経営へといった動き、あるいは郷鎮企業の発展による地方の市場化・工業化は、ほとんど空間的移動を伴わない資源の部門間移動ということができるだろう。また、同一の主体や地域が複数部門の活動に従事することも当然ありうることである。

このモデルにおいては、私的主体は価格、賃金、金利、税金、補助金、リスク回避といった経済インセンティブに反応する潜在的能力をもっていることが前提とされる。すべての人々は、国籍を問わず潜在的にホモ・エコノミクスである。この点はサックス=ウーと同じである。インセンティブに反応しうる主体の存在を否定しては、そもそも経済学は成り立ちえないであろう。

われわれのモデルが彼らのモデルと異なり、その拡張型とみなされるべき理由は、以下の視点が新たに組み込まれることによる。

第1に、部門内生産性上昇の可能性。サックス=ウーにおいては各部門の生産性は外生的に所与（すなわち非国有部門、国有部門、農業部門の順に高い）として議論が進められるが、このような単純化の仮定は開発・移行問題を考



えるにあたって満足すべきものとはいえない。とりわけ初期の発展段階においては、農業にせよ工業にせよ、組織や技術や蓄積による生産性の非連続的突破 (break-through) が構造変化の原動力であり、部門内生産性上昇と部門間資源移動は有機的に相互依存している。もし生産性上昇がなければ、部門間資源移動は早晚限界に達して経済は静的停滞に陥るであろう。

第2に、制度的補完性の存在。インセンティブの適正化（政策的歪みを除去すること）のみによって民間主体が政府の期待どおりに反応するかどうかは社会構造のあり方によるのであって、すべての社会と時代に通ずるアプリアリな普遍命題ではない。各部門の経済活動はそれを可能にするさまざまな「制度」の集合によって支えられているのであり、これらの制度群は履歴性をもつために、構築するにせよ破壊するにせよ大きな社会的エネルギーを要する。ゆえに開発・移行政策は、各社会の固有性のもとで、旧制度を支える制度の解体および新制度を支える制度の構築をその中心的内容として含む必要がある。この点については節を改めてさらに論じることにする。

第3に、政府能力の問題。発展の成功のためには、実際に自国の初期条件を認知し適切な政策シークエンスを立案かつ実施しうる政府が必要なことはいうまでもない。たとえ政府が分析能力を備えていたとしても、実施能力の不足が社会の不安定や停滞を引き起こしてしまう途上国や移行国は多い。この問題は、統治の正統性の根拠、権威主義 vs 民主主義などの政治発展の視角、リーダーシップのあり方、有能かつ清廉な官僚機構、政府と民間のインターフェイスなどの要素を含んでいる（以上は通常「制度能力」〈institutional capacity〉の有無と称されているが、上述の制度的補完性における「制度」との混乱を避けるために、ここでは政府能力と呼んでおく）。

まとめると、経済発展には部門間資源移動、部門内生産性上昇、制度的補完性、政府能力などが相互依存的に関与している。拡張されたサックス＝ウー・モデルは、これらの問題を論じるのに適した受け皿であると考ええる。

#### 4. 開発・移行における制度的補完性

自由化政策を中心的内容とする経済改革や構造調整が、民間の強いレスポンスを惹起し、生産性向上や資源移動を引き起こすかどうかは社会的文脈にかかっている。すなわち、経済的なインセンティブ体系の適正化は市場移行の必要条件であるが、十分条件ではない。市場経済を支えるべき有形無形のインフラ、組織、政策、意識など（以下ではこれらを包括して「制度」と呼ぶ）のコンビネーションがある臨界を越えないかぎり、人々の経済反応は抑圧されたものとどまってしまう。サックス＝ウー・モデルにはこうした視角が欠如しており、逆にわれわれの目的は、まさにそのような生産性と資源移動の閉塞状況に陥っている経済を診断し、政府がいかなる政策を行えば市場経済部門を活性化し、他の2部門を急激な崩壊なしに漸次縮小し、かつ必要な部門間資源移動をスムーズに発生させうるかを分析することにある。

われわれは、過去の計画・規制体系さえ除去すれば自動的に市場経済部門が伸長し他部門が縮小するとアприオリに判断することはできない。そういう場合も考えられるし、そうでない場合もあるであろう。なぜなら、伝統、統制、市場の各経済部門にはそれぞれ固有の配分・分配原理があり、その原理を支える諸制度が相互依存関係を保ちながら存在しているからである。たとえば伝統経済には生活共同体、原初的帰属意識、祭礼・結婚・相続などに関わる慣習、宗教・言語・民族の共通性などが、統制経済には集権的官僚機構、高度の生産分業、(悪)平等意識、抑圧メカニズム、権力への忠誠と畏怖などが、そして市場経済には契約概念、経済法、経済的自由、企業内組織、勤労のエトス、金融システムなどが制度的背景として不可欠である。思考実験として、これらの制度群を各経済から取り除いてみよ。その経済はまもなく存立基盤を失って瓦解するであろう。

各経済はこれらの制度群に依存しており、またその構成要素間には「制度的補完性」(Aoki [1988, 1990], 青木 [1992, 1993])が存在するために、いっ

たん成立した経済部門は多少のショックがあっても解体されないし、また新たな経済部門を確立するには多くの制度的準備を必要とする。つまり、各経済部門は一個の独立した制度的世界を構成しており、そこには経済システムの履歴性があり、変革には大きなエネルギーを要する。これは、経済学に新たに登場しつつある「比較制度分析」の視角である<sup>(11)</sup>。

いまサックス=ウーに倣って、当初は伝統経済と統制経済からなる経済を考えよう。そこでは、一方で伝統部門を支える制度群があり、他方で統制部門を支える制度群があり、両者はあまり関係のない形で並立している。市場経済を支える制度群はまだ存在しない。このような社会が市場化するには、すなわち伝統・統制部門を縮小して資源を未だ存在しない市場部門へと移動させるには、次のような複数レベルの政策が必要となるであろう。

- (1) 市場経済部門に必要な制度群の漸次的構築。
- (2) 伝統経済部門の制度群の漸次的解体と資源の解放。
- (3) 統制経済部門の制度群の漸次的解体と資源の解放。
- (4) インセンティブの中立性。すなわち、各部門間の経済インセンティブを歪曲してきた命令・規制・税金・補助金などの撤廃。

これらの政策は原則として別々のものであり、独立に策定されなければならない。最初の3つにはわざわざ「漸次的」の修飾をつけたが、これらが長期的作業であることはもはや明らかであろう。要は、市場経済をサポートする制度群が成立する速度にあわせて、他部門の資源を徐々にリリースする点にある。旧制度群を急速に破壊しても、市場経済を成立させる制度的基盤が生まれていなければ、解放された資源は行き場を失い、生産は崩落し続けるであろう。また逆に、市場経済の制度が整いインセンティブが付与されたとしても、旧部門における制度的補完性が変容していなければ、資源はそこにロックインされて市場部門に移動しないことも考えられる<sup>(12)</sup>。

このように考えると、サックス=ウーの問題提起は(4)のインセンティブに関わるものであり、諸制度については資源移動の妨げにはならないという暗黙の仮定がある。すなわち「誘発的的制度進化論」である。このような仮定が

すべての途上国および移行国に必ずしもあてはまらないことは先に述べた。むしろそのような仮定が成立しない社会について新たなアプローチを模索することが、開発と移行の主要問題であろう。

## 5. 外国部門の役割

以上の部門間資源移動モデルは3部門を基本構成としていたが、これを拡張することも可能である。ここでは多くの途上国・移行国にとって重要な外国部門の役割を考えてみよう。

外国部門は開発および移行にとって、外部からのエンジンとなりうる潜在的可能性をもっている。すなわち、すべての国に対してではないが、外国部門は貿易と直接投資を通じて、単に資本・技術・海外市場を提供してくれるのみならず、企業組織・契約概念・取引ノウハウ・金融システム・労働市場といった市場経済を支える制度群自体を導入してくれるのである。この場合、先に新旧システム反応でみたように、外国資本が導入しようとする「制度」と国内の既存の「制度群」がいかなる反応を示すかが決定的に重要となる。外国企業が持ち込んだシステムが、既存の社会構造とインターフェイスができないために拒絶されることも大いにありうることである。その場合には、外資は市場移行の触媒となることができない。逆に、既存のシステムが変容しながらも外来のシステムと相乗作用を起こし、市場移行のダイナミズムが活性化されることもありうる。政策担当者問題は、自国の旧システムが受け入れることができる外来システムはいかなるタイプのものであるかを同定することと、それでもなお残る新制度導入へのボトルネックを取り除くことにある。

中国における近年の高度成長をみると、そこには内的・外的の2つの起爆剤が存在しているように思われる。内的起爆剤は農村部における郷鎮企業の自立的成長であり、外的起爆剤は香港を主要起点とし、最近はさらに地域的拡大をみせつつある沿岸部への外資進出である(石川[1994c], 渡辺・小島[1994])

第3章)。この2つの契機が開発と移行という二重の課題を抱えた中国経済の強力な構造変化要因となっている。さらに華南地域では両要因が相乗作用を通じてめざましい成長を可能にしているといつてよいだろう。中国への外資進出には、民族的共通項をもつ華僑資本が先行し、その後に日米韓などが続くというパターンがみられる。発展初期段階において華人系商業資本が先鞭をつけるという構図は、程度の差はあれ、極東から東南アジアにいたる多くの国でみられるのである。

ただし、繰り返しになるが、外資を導入すれば必ず市場移行が進むわけではなく、その可否はやはり既存の社会構造との相性および政府の政策の巧拙によるのである。中国・ベトナムをはじめとするアジア移行国の急速な経済体制変換を分析するためには、われわれの3部門モデルのなかにさらに外資の役割を取り込む工夫が必要となるであろう。

### 第3節 実証研究の方向づけ

以上のような開発研究プログラムにふさわしく、それをサポートしうる実証研究とはどのようなものであろうか。おそらくそれは、まったく新しいデータ作業というよりも、これまで行われてきたいくつかの実証研究に類似するものとなろう。しかしながら、その作業の目的、関心、方法は、われわれの問題意識を反映して再編成されなければならないであろう。そのような実証研究として、ここでは国際比較可能な市場発達度指数の作成、市場経済の担い手となるべき主要主体へのインタビュー調査、および個別問題研究をとりあげる。

われわれは先に、新たな開発研究においては国際比較を許す一般性と各社会の固有性の尊重を同時に満たす必要があることを論じた。以上の3つの実証課題は、研究が共通の視点から固有の視点へと次第に分化し深化していくことを想定して並べたものである。もちろん実際にはすべての作業を同時並

行的に進めてよいのであるが、論理的にはそういう流れになっている。

## 1. 市場発達度指標

基本的かつ重要な作業として、その国の市場発達度の特徴を国際比較するために、各国共通の市場発達度指標を作成することが必要である。指標には定性的・定量的データがともに含まれる。これらのデータはある特定の順序をもった図表に整理されることになる。ちなみに IMF は、各加盟国の年次報告である *Staff Report* および *Recent Economic Development* で、マクロ経済状況を国民所得、財政、貨幣勘定、国際収支の順に整理した共通の諸表を用いるが、ここで想定しているフレームワークはその市場経済版のようなものである（もちろんそのような共通尺度で測りえない各社会の固有性も存在しうるが、その探求はこの基礎作業と別に行われることになる。後節参照）。

市場発達度指標の具体的な内容は、IMF のフィナンシャル・プログラミングほどには確立されていないので、試行錯誤を通じてそれを確定することは将来の課題である。そのひとつの試案を表 1 に掲げる。定性的な指標については、石川〔1990, 1994b〕が諸処で中国について提示したフレームワークが参考となるだろう。そこでは、社会的分業・要素市場・市場のルールを着眼点として、あるいは生産物市場に限れば取引対象（生産物）・取引主体（生産者）、産業組織、取引ルールについて、主要状況を整理するという作業が行われている。これに加えて、数量化しうる基本データも動員することができるであろう。

それらをどのように並べるかについても検討が必要であるが、ここでは主要市場ごとに整理するという方法を提案した。すなわち、次のような構成である。

- (1) 全般。
- (2) 財の流通市場。
- (3) 労働市場。

表1 市場発達度指数の試案

1. 全 般	生態系	記述データ
	歴史	記述データ
	政治・宗教・民族・外交	記述データ
	経済規模・経済構造	数量データ
	運輸通信インフラ	数量データ
2. 財の流通市場	商品化比率・財の多様性と均一性	数量データ
	一物一価の地理的範囲調査	数量データ
	流通機構と物流調査	記述・数量データ
	流通の諸指標	数量データ
	対外貿易指標	数量データ
3. 労働市場	労働力プロフィール	数量データ
	企業内賃金・採用・昇進体系	記述・数量データ
	農業雇用・季節労働調査	記述・数量データ
	地域・企業間労働移動	数量データ
4. 金融市場	金融部門と実物部門の比率	数量データ
	銀行のバランスシート分析	数量データ
	決済システムと効率性	記述・数量データ
	金利の自由度と均一性	記述・数量データ
	外為市場指標と規制	記述・数量データ
5. 生産資本市場	不動産・動産の基本データ	数量データ
	土地の所有・リースに関する規制	記述データ

(出所) 筆者作成。

(4) 金融市場。

(5) 生産資本市場。

全般とは、個々の市場タイプに還元できない基本情報、たとえばその社会の生態系、歴史、経済規模、経済構造、国民性、政治、宗教、民族、外交などの特徴を市場経済移行の視角をもって要約したものをさす。また、市場化と国民経済の形成に不可欠な運輸通信インフラの状況も重要である。

財の流通市場とは、最終生産物および生産された投入物の市場の深さと広がりを示す指標に関するものである。通常の途上国・移行国では農業および

工業が中心対象となるであろう。いくつかの主要品目について、自家消費と商品化の比率、生産物の多様性、生産物の均質性、市場の範囲などを調べる必要がある。価格面からは、主要財（運搬可能な穀物、基本的な工業素材など）の価格が各地域で一物一価を呈しているかを問うことができる<sup>13)</sup>。数量面からは、モノの流れを追うことにより、商品の全国的アベイラビリティや市場圏の広さなどを確定することができよう。また流通制度に関しては、卸売・小売比率、価格に占める流通マージン、流通システムの構造、系列化状況などからアプローチできる。さらに、国レベルで対外貿易の重要性を諸条件をコントロールしながら示す指標も作成しうるのである。

生産要素は生産物に比べて均一化がむずかしく、また情報の不足や非対称が甚だしく、それゆえに市場が自動的に形成されにくいという性質をもつ（原〔1994a〕）。そのような生産要素の代表として、労働があげられる。産業化・市場化が要請する労働者群は、教育水準と勤労意欲が高く、企業内労働市場のヒエラルキーを受け入れ、その企業に固有な人的資源を蓄積し、しかも配置転換や再訓練が可能な人間であるが、そのような労働者群はすべての社会に存在するわけではない。労働市場の成熟度指標としては、工業については労働者数、労働化率、賃金、勤続年数、学歴、およびこれらの出身地・出自・性・産業・規模別プロフィールといった基本的なものから、企業内労働市場の形成に関わる企業内賃金体系や採用・昇進基準、地域間・企業間労働移動の自由などが問題となる。農業については賃金・所得の水準や分布、地主制・小作制などの経営形態、リスク回避の手段、農繁期と農閑期の労働配分、不完全雇用の測定などが指標として役立つであろう。

労働とともに市場の自生的発達が望みにくい分野は金融である。資金の貸借に際してモラルハザードや逆選択といった情報問題が発生することはよく知られており、これらは先進国の金融セクターにおいてもバブルや連鎖的貸し倒れ現象を生起させている。途上国や移行国においては、これらの問題がきわめて深刻な形で生じるのが常であり、そのため金融仲介がそもそも起こらないという状況に陥る。金融業務に関する知識欠如や通信決済手段の遅れ



と相まって、旧ソ連・東欧における金融市場はきわめてプリミティブな状況にあり、民間企業成長の足枷になっているといわれる。この状況を写す指標としては、経済規模に比しての銀行決済の大きさ、貨幣供給とGDPの比率、平均決済日数、銀行部門の構造（国有銀行と民間銀行の比率など）、貸出先の構造（国有企業の占める割合など）、不良債権の比率、規制金利の有無、金利の均一性、決済や融資に際する手数料・賄賂などの大きさ、ドル化率、外為取引の規制・規模・迅速性などが考えられよう。

さらに追加的な生産要素およびそれに準ずるものとして、固定的な生産資本としての土地、建物、機械設備などが指摘できる。とりわけ旧社会主義国においては、これらは原則として国有化されてきた資産であり、私有化法が成立したとしても真の意味での不動産市場は容易に生成しえない。これらの資産をめぐるストック量、平均寿命（土地は除く）、所有状況、利用状況の情報も有益であろう。

## 2. サーベイ

市場発達度指標はできるだけ客観的なデータに即してその社会の市場未発達の特徴を見極めようとするものであるが、このような方法によっては必ずしも市場育成のボトルネックを急所をはずさずに発見するという保証はない。外部研究者にとっては、その国を客観基準で測るのみではなく、その社会に固有な主観基準をも同時にインプットとして利用することが望まれる。そのためには、共通指標と併用して、その社会の市場活動を直接間接に担うべき主体の現状認識を彼ら自身の言葉で聞くという手続きが重要になってくる。すなわち、企業経営者、労働者、政府担当者、銀行家といった主要グループに対するインタビュー調査である。

これらの調査の目的は、第1に、当事者たちがどのような意識をもって経済活動を行い諸問題に対応しているかを知ることであり、第2に、市場経済に対する彼らの意識そのものが市場発達の妨げとなっていないかを検討する

ことにある。前者は、外部から十分把握できないその社会の内的論理を知るためのフィールド・ワーカーの視点であり、後者は、社会に浸透している旧意識構造が市場システムを受容し発展させる受け皿となりうるかを見定めるためのシステム反応の視点である。

インタビュー調査に関して、とりわけ移行国の文脈では、1990年代になってから世銀が実施してきた東欧・旧ソ連の民間企業経営者に対する一連の調査研究が注目に値する (Webster [1992a, 1992b], Webster and Swanson [1992], Webster and Charap [1993])。これらは、企業登記簿から抽出された数千の民間製造企業にアンケートを送付し、回答があったものからさらに100ほどの企業を選んだうえでエコノミストが通訳を連れて個別訪問し、経営者に3～4時間かけて200近い質問を行い、それらを集計したものである。彼らはこの方法でポーランド、ハンガリー、旧チェコスロバキア、ロシアの4カ国を調査した。これらは(国営でなく)民間のしかも製造業に限った企業サーベイではあるが、その結果はきわめて興味深いものとなっている。

ただし、世銀の調査は市場経済の未発達状況を説明するという立場から実施されたものではなく、むしろ新古典派的な枠組みのなかで、移行国における企業家精神の健在を立証することを主眼としているため、質問項目の選択にせよ、調査結果の解釈にせよ、必ずしもわれわれの研究方向にマッチした形で行われたとはいえない<sup>14)</sup>。それにもかかわらず、そこに含まれた情報はきわめて豊富なので、世銀エコノミストのフィルターから自由にわれわれなりの解釈を与えることも有意義であろう。

これらの調査のうち、1992年11月に実施されたロシアのサンクト・ペテルブルグ市の民間製造業者インタビューの結果 (Webster and Charap [1993]) を見てみよう。対象となった99の企業の経営者は、平均42歳、1名を除いてすべて男性、6割が大卒者で2割が大学院修了者、もと科学者かエンジニアが多いという若手エリート集団であった。また4割は複数の企業を経営していた。とくに注目すべきことは、約半数が国営企業(とくに軍産複合体)のマネジャーから転身したことであり、彼らは旧来のコネの活用によって、資材調

達・資金借入・土地リース・販路確保などの面で新参者よりもはるかに有利な立場にある（逆にいえば、将来国営企業の解体が進めば彼らは窮地に立たされる可能性がある）。

この特殊な状況は、企業活動の内容にも反映されている。調査企業の業種は繊維からエレクトロニクスまでさまざまであるが、そのうち自ら工場をもち生産活動に従事している真の製造業者は全体の3分の1にしかすぎない。別の3分の1は国営企業間の資材や労働力を仲介するオフィスと電話だけのブローカーであり、残りの3分の1は国営企業のなかにあつてその活動の一部をリースや協同組合形態を通じて民営化したいわば擬装企業である。世銀ははっきり指摘していないが、このような企業プロフィールから浮かび上がるのは、国営企業・研究所の技術系エリートが国家資産を個人的利殖に利用するために新企業を設立するという私物化（いわゆる *spontaneous privatization*）のパターンである。ロシアの「民営化」は、国営企業に本質的に依存したレント・シーキングの一変種として進行しつつあるといえるのではなからうか。

さらに注目されるのは、「現在あなたのビジネスにとって最大の問題を3つあげてください」という自由形式の質問であり、その回答は次のようなものであった。第1は、税制の不透明・予測不可能性。企業課税は複雑かつ過重であり、税制は混乱かつ矛盾しておりそれを遵守するのは容易ではない。脱税・節税行為が横行しており、当局の取締まりもきわめて恣意的である。第2に、インフレーション。調査当時のインフレは月率25%を記録しており、このような物価不安定のなかではまともな経営計算や契約が不可能になることは想像がつく。第3に、銀行をはじめとする金融機関への不信。国内送金の遅れ、旧ソ連共和国間の送金不能、民間企業に対する銀行の横柄で非協力的な態度などが報告されており、銀行が取引決済・投資資金のいずれにおいても企業支援の役割をほとんど果たしていないことがわかる。以上の3点以外にも、所有権などに関する法的曖昧性、賄賂の横行とその社会的許容、企業者間連帯の不足などが指摘されている。

以上からわかることは、ロシア政府は法的保護やマクロ安定といった民間ビジネスの基礎条件さえも提供していないことであり、また近代的な金融システムも不在である。経済を動かす支配的な原理はいまだ権力とコネであり、革新と勤労ではない。このような社会環境のなかでは、聡明なビジネスマンが存在するというだけでは市場経済の発達は早晩いきづまることになる<sup>49</sup>。

ところが世銀のエコノミストたちは、サーベイの末尾で「サンクト・ペテルブルグにおけるロシアの企業家精神は旺盛であった」とし「もし市場活動への参加がこのまま続き、民営化プログラムが速いペースで進めば、民間製造業部門は急速に成長するであろう」と結論づけているのである。さらに「多くの企業家は、不測の事態からの保身のためにリスクを最小化し行動の自由を最大化するという点で、環境に合理的に反応してきた」とも述べている。なぜこのような結論が導かれるのだろうか。それはおそらく、調査結果を解釈するにあたり、世銀は新古典派パラダイムを基礎にしており、市場経済の未発達と育成を中心テーマにもつわれわれとは、その研究の方向性がまったく異なっているからであると思われる。彼らのアクセントは、ロシアには企業家としての資質を備えた優秀なホモ・エコノミクスが健在である点におかれており、ゆえに環境の逆境さえ取り除かれれば市場経済はたちまち花開くであろうという楽観的トーンになる。一方われわれは、ビジネスの悪環境は社会構造に深く根ざしており、それを市場経済と適合的な形に変容させることは並大抵のことではなく、またそれこそが改革戦略の中心課題に据えられるべきであるという意識をもっている。

われわれが提案する実証研究は、民間企業家のみならず、政府関係者、国有企業経営者、労働者などを含めた主要グループを対象とし、新古典派の視点ではなくわれわれの視点で再構成されたインタビュー調査である。そのような調査によって、われわれ外部者には見えなかったその社会固有の市場経済へのボトルネックを発見するとともに、市場活動を将来担うあるいはサポートすべき人々の意識構造自体を分析評価することができる。調査目的は「ロ

シアの経営者は先進国の経営者と本質的に同じ資質をもっている」といった先験命題を追確認するためではない。

### 3. 個別問題研究

おそらくいかなる国を対象とするにしても、以上のような作業を実施してゆく過程において、その社会における開発あるいは移行の特殊問題が次第に明確になってくるであろう。それは、他国の経験からは直接教訓を導きえない、その国独自の課題なりボトルネックなりである。ここで提唱する最後のタイプの実証研究は、そうした少数で固有の問題を究明するオーダーメイドの研究である。もちろん、それがいかなるトピックを対象とするかはアブリオリに決められない。実証研究がここまで深化すれば、すでに提起した「総合的かつ具体的な発展戦略」へとつなげていくことは容易である。

アブリオリに対象を決定しえないといながら例をあげるのはやや矛盾しているけれども、個別問題研究の具体的内容を試みにイラストレートすれば、たとえば次のような課題が可能であろう。もちろんこれは筆者の限られた一般知識に基づく例にすぎず、本格的な調査によってこれらの重要性が覆されることもあるいはありうるかもしれない。

#### 例1：キルギスタンにおける地理的隔絶

旧ソ連を母胎とする新独立国家の改革の常として、キルギスタンは各種自由化措置、コメコンの崩壊、決済機構の消滅、モスクワからの援助の停止、新通貨導入、輸入原油価格の高騰などにより激しいマクロショックを経験してきた。すなわち生産の崩落と高インフレである。この事態を収拾することは緊急の課題ではあるが、おそらくそれはなしうるであろう（もしできなければ発展戦略など画餅である）。この短期かつ最低限の安定化を満たした後にキルギスタンが必ず直面する障害は、同国ののっぴきならない地理的条件の悪さである。ユーラシア大陸の中央部に位置し、しかも気候、地下資源（とく

に石油)、交通路に恵まれない。海岸線と良港をもちダイナミックなNIEsに囲まれた東アジアの移行国とは裏腹に、キルギスタンの周囲の国はすべて移行国であり、先進世界に開かれた主たる窓はモスクワないしフランクフルト行きの空路のみである（それさえ燃料不足で定期便が飛ばない）。

このような国では近隣諸国の構造転換連鎖に便乗することもできず、世界市場に進出することも外資の関心を引くことも容易ではない。IMFは、同国にも経済成長は産業政策ではなく市場の力に任せよという通常の勧告を行うが、おそらくキルギスタンに関しては、それだけでは持続的成長を引き起こすことは困難であろう。この点は、すでに改革開始時において、日本政府派遣大統領顧問の金田辰夫教授（日本国際問題研究所〔1992〕）によって明快に指摘されている。

ここでまず考えなければならないことは、経済発展という目標自体の再定義である。隔絶された牧畜小国にとって、経済発展とはアジアNIEsがたどったような段階的工業化の道では必ずしもないかもしれない。いったいどのような具体的経済変化をもって「成功」とみなすべきか、国づくりの方向性はいまだ明らかではない。また、その方向性が決まったとして、その目標を達成するにはどのような方策が必要かも考察されねばならない。発展のための技術・市場などのリンケージを国内に求めるのか、ロシアや近隣諸国に求めるのか、あるいは先進国経済と結びつくのか。外国との運輸通信手段の整備を優先するのか、むしろ隔絶を利用する国づくりをするのか。どのような産業を残し、どれを育成するか。これらの意思決定が外からの押しつけではなく、キルギスタンの人々と政府によって自発的になされるとき、同国はキルギスタンらしさを失うことなく独自の発展の道を歩み始めるであろう。外資・援助がなしうるのは、そのお手伝いにすぎない。

## 例2：ベトナムにおける南北格差拡大問題

ベトナムは貧しい国だが、国内の南北経済格差も大きい。インフラや取引ルールといった市場の基礎条件についていえば、開放性、中国系商人の活動、

戦争被害の軽さ、共産党支配の短さといった利点をもつ南の方がはるかに優れている。当然のことながら、経済活動も外資導入も南高北低の状況が続いている。国内に地域間経済格差をもつ国は多いが、ベトナムの場合は、自由放任のもとではそのギャップが急速に拡大するのが目に見えているという点において、国家の存立にさえ関わる重要問題である。解放後、ベトナム経済はいまだ国民経済として統合される時間も市場経済を根付かせる時間与えられないままに、むしろ分裂の危機にさらされているのである。

この根本原因は、南北間に成長の効果を波及させ所得を均等化するようなメカニズムが十分に存在しないことに求められよう。そのようなメカニズムとしては、労働移動を介する賃金の均等化、財市場統合に基づく全国規模の生産分業体制、これらを可能にする通信・運輸・住宅などのインフラ、税制・補助金・失業手当・公共投資などを通じた財政的措置、低開発地域への民間投資資金の流入、銀行システムの成長に裏付けられた金融市場の統合、低開発地域に向かう外資への優遇措置などがあるが、これらのいずれについてもベトナムでは十分機能しているとはいえない。このことの帰結は、南が急速にアジア経済の雁行形態に組み込まれつつあるのに対し、北は世界とも南とも十分な経済リンクをもてず孤立してしまうという危険である。この問題も、自由な民間活動に委ねるだけでは解決できないことは明らかであろう。

### 例3：ベトナムにおける農業生産性突破の模索

前例と関連して、ベトナムの農業に目を転じれば、その生産性がいまだ低レベルにとどまり経済発展の原動力となっていない点が指摘される<sup>116)</sup>。中国では、1970年代末から80年代前半の人民公社解体・自由化を通じて農業の生産性が上昇し、農村の購買力を高め、余剰労働力を生み出し、これが郷鎮企業という形の地方工業化に結実した。ベトナムは中国型市場移行路線を踏襲しているにもかかわらず、とりわけ北部ベトナムの農業には、そのような生産性突破の兆候がみられない。中国農村にみられるような農工の有機的結合はいまだ不在であり、都市型国有企業の工業生産と停滞的な農村地帯はリン

ケージをもてないでいる（ただし、国有企業の人員削減にともない、余剰労働力が都市の失業ではなく農村への環流によって吸収されるという現象は起こっているようである）。

生産性突破が起こっていない理由としては、まず戦争被害があげられる。すなわち、水利施設や道路などが徹底的に破壊された後、その復旧が十分になされていない。また集団農業から個人農業への政策転換にともない、農民の生産意欲は高まったものの、規模の経済や共同作業の担い手となるコミュニティが消滅し、灌漑施設や共有地の管理、新品種の導入、機械化、共同仕入れ・販売などができなくなっている点も重要である。このため、農民は孤立し自給自足の枠を突破することができない。さらに、1人当りの耕作地が極端に少ない（0.2ヘクタール）という初期条件の不利ももちろん指摘できるだろう。ただしこの点は、中国においても同様であるから、土地労働比率の悪さが絶望的な障壁となるとは必ずしもいえない。

ベトナム農業の閉塞状況を打開するためには、やはりどうしても政府のなんらかの賢明な主導が必要であろう。同国にとっての農村開発問題は、外資の有効利用と並ぶ発展戦略の要といってよい。

前述したように、個別研究の内容は各国にユニークであって、調査研究の過程で討議を通じて浮かび上がってくるような性格のものである。これは当該国の固有性が経済発展を阻害している圧力ポイントを発見し分析する作業であって、それらが明確になり政策担当者の間でもそれに関するコンセンサスが形成されれば、より積極的な意味での包括的な開発・移行戦略の策定にとりかかることができるのである。

〔注〕—————

- (1) 民間部門の育成（private sector development）は、われわれが後に検討するような市場の基礎条件や担い手を政府の強力な主導のもとに生成させるという含意をもちうる言葉であるが、世銀での用法は政府よりも民間のイニシャティブに強調がおかれたものであり、政府は経済活動に直接関与せずルールの設定と監視を



行う小さいものであるべきだというニュアンスが強い。

- (2) この世銀報告は、世銀の白鳥正喜日本理事（当時）のイニシャティブと日本の大蔵省の資金援助によって実現した研究であった。この間の事情は、同報告書の日本語版の巻末で白鳥氏自身が説明している。
- (3) ここで問題としたいのは新古典派パラダイムを途上国の経済開発や統制経済の市場移行問題に援用しようとする研究態度であり、新古典派の他の分野への適用に関してまで評価を下そうとするものではない。この意味で、視角はあくまで開発経済学徒のものであるということをお断りしておこう。
- (4) この点については、大野〔1993〕で3つの例を用いて示した。すなわち、日米はいずれも市場経済であるが、アメリカは短期契約と利益団体によるロビイングに特徴づけられ、戦後日本は前向きの長期ネットワークをつくる製造業部門と、後ろ向きの保護を求める非製造業部門の二重構造という異なったタイプの市場経済を形成している。こうした異システム間のインターフェイスの困難が、日米経済摩擦の構造的原因となっている。また、70年以上の共産党支配を経たロシア社会の行動原理は基本的に権力志向かつレント追求なので、単なる自由化のみでは市場経済は発生しえない。
- (5) その例として、原〔1985〕は開放的なデルタ農業を基盤とするタイ社会の伝統的な雇用関係は、個人相互の短期的・可変的経済取引の連鎖からなっており、このようにルーズな組織原理が近代工業の要求するヒエラルキー型で固有の技能を蓄積する規律ある労働者群を提供しうるかどうかという問題提起を行っている。ここでわれわれが強調したいことは、原の具体的な懸念の真偽ではなくて、そもそもそのような疑問を發しうるような研究プログラムの必要性である。
- (6) さらに村上〔1994〕は、経済の動態は力学的な均衡に収束するというよりは、有機体が自己を維持しようとする力と非連続的変化を引き起こす力の相克としての生物学的進化に近いと述べている。前川の人類学的システム変化の視点と村上の生物学的進化の視点を比較しうるところまで筆者の思考は到達していないが、直感的には、両者のめざす学問的方向性には共通部分が多いと思われる。
- (7) 本研究会および他の研究会において、移行国は改革開始時点においてすでに長期目標としての市場タイプ（日本型、アメリカ型など）を認識しうるか否かという議論があった。この点について、筆者は次のように考えている。体制移行が試行錯誤とプラグマティズムに依拠する過程であるかぎり、はじめから最終目標を厳密に確定することは不可能である。しかしながら、自国の初期条件が与えられたとき、いかなる方向をめざせば移行の社会エネルギーを小さくしうるかについては判断が可能であろう。たとえば、伝統的な人間関係がピラミッド型で長期の信頼を重んじるタイプならば、それを生かす型の市場経済をめざすのが賢明である。これは、いわば地図なしに東京から大阪へサイクリングするようなものである。はじめはルートや距離がわからないが、それは走り出せば次第に判明する。

出発に際して重要なことは、とりあえず西に向かって走ることである。そうでなければ、大阪には永遠に到着しないかもしれない。目標としての市場タイプは、移行がほぼ完了してから最後に選択するというよりも、最初の一步からある程度意識すべきものであろう。

- (8) 市場移行は、旧部門から新部門への資源移動以外にも、旧部門自体のリストラクチャリングとしてとらえることもできるかもしれない。しかしながら、この両者は必ずしも厳密に区別できるものではなく、むしろオーバーラップして境界線は曖昧である。労働の部門間移動は必ずしも村から大都市へとといった空間移動を伴うものとは限らず、同じ村のなかで仕事をかえることによっても達成される。また、既存の建物と設備を使用しながら、経営原理の変革を通じて工場が生まれ変わるならば、それは諸資源の部門間移動とみなすことができよう。このように考えると、体制転換を議論するに際して部門間資源移動モデルはきわめて一般的な枠組みである。
- (9) このような見解にはいくつかの問題が含まれている。最大の問題は経済インセンティブのみによって資源移動が自動的に起こるという仮定にあり、これは以下本文で詳説する。それ以外にも次のような批判が可能である。第1に、初期条件はソ連より中国の方が断然よかったとはいえ、所得・教育・技術水準・インフラについてはソ連の方がはるかに進んでいた。第2に、サクソとウーは伝統農業から工業化への移行は易しいと主張しているが、これは軽率な見解であり、もしそうならば開発経済学など必要ないであろう。第3に、市場移行を純粋な経済問題としてとらえており、経済合理性のある政策は政治的にも採択されるというナイーブな前提となっている。改革における政治的側面の考察については、De-watripont and Roland [1992] の分析がはるかに優れている。
- (10) 生産性の仮定に関して2点を指摘しておこう。第1に、生産性のこのような序列が果たして真であるかという疑問。中国においては国有企業の生産性が郷鎮企業のそれよりも高いという報告もあり、そこには生産性の定義や価格体系の歪みといった問題があるように思われる。第2に、ここでは $\theta_i$ は固定係数とされているけれども、たとえば家族農業の生産性を上昇させるという戦略も、開発と移行における重要な選択肢に入っている枠組みの方が望ましい。これについては後述する。
- (11) 制度的補完性 (institutional complementarity) は、市場経済の類型比較を行うにあたって、なぜ技術的要請が異なる多くの産業が一国のなかではほぼ同じ産業組織・企業構造をもつのか (繊維・化学・自動車・サービスといった業種にかかわらず、日本ではすべてが長期契約的、アメリカではすべてが短期契約的な取引構造をもっている、など) を説明する概念である。それは、国内に横断的に存在する諸制度が相互補完性をもっているために、既存の制度群と不整合な行動をする主体は淘汰されるからである。制度的補完性の発生源として、とくに金融市場

と労働市場の役割が強調される。主要な論者としては、青木昌彦や奥野正寛らがあげられる。

- (12) 本研究会において、下村恭民教授はベトナムにおける現在の国有企業政策を「封じ込め」と評された。その意は、旧ソ連・東欧のように初めから所有権の移転や経営の急速な改善をめざすのではなく、当面国有企業部門は国有・国営のまま残存させる。そして、一部の有望な国有企業は外資との合併や経営努力によって徐々に効率性を上げさせ、また農業や私的部門をやはり徐々に拡張させて、不良国有企業で働く労働者の排出先を長期間かけて育成する。すなわち、他部門の拡大を通じて非効率な国有企業を相対的に漸次縮小させ、最終的には安楽死させるという戦略である。急速な民営化政策と比べると、この戦略は非効率部門をかなりの期間にわたって温存するものの、大量失業の不安を回避し、さらに労働者自身のイニシアティブによる就職・転退職行動によって体制転換が進行するために、社会問題の火種を封じ込めることができるのである。
- (13) そのような研究の例として黒崎〔1994〕があげられる。この研究は、パキスタンのパンジャブ州における10卸売市場の月次価格データを用いて、小麦市場の空間的統合をいくつかの基準に照らして検定している。それによると、小麦市場の統合度はかなり高く、ある地点で生じたショックは1、2カ月内に完全にすべての州内価格に反映されることがわかった。このような手法は、もちろん他国の主要品目についても適用可能である。
- (14) とりわけ気になるのは、質問項目があまりにも詳細多岐にわたっており回答者の自由な発想を許す余地が少ないこと、および質問が企業の所有形態や財務情報、経営者の経歴などにやや偏りすぎており、市場経済のボトルネックを発見・分析するという視角に欠けることである。たとえば、本文でとりあげたビジネス上の問題点を3つ選ぶという質問は重要なオープン・エンド形式の質問だが、質問票全体からみると186の問いのうちの3つを占めるにすぎない。
- (15) 政府が市場経済にとって最低限必要なフレームワークを提供しえないならば、たとえ自由で活発な商業活動が存在しても、市場経済の範囲や深度はきわめて幼稚なものにとどまってしまう。この事実を革命前の中国社会において詳しく描写したのが村松〔1949〕の研究であり、この視点は現在の中国や旧ソ連を分析するにあたっても有益なものである。この点について、原洋之介教授の指摘に感謝する。
- (16) この問題については、石川滋教授の指摘に負うところが大きい。

## [参考文献]

〔日本語〕

- 青木昌彦 [1992] 「システムとしての日本企業—英文文献の展望と研究課題—」 (『季刊理論経済学』第43巻第5号, 1992年12月)。
- [1993] 「経済システム研究に新風吹き込む比較制度分析」 (日本経済新聞社編 [1993])。
- 石川滋 [1990] 『開発経済学の基本問題』 岩波書店。
- [1994a] 「開発における政府と市場—世界銀行の構造調整政策と“東アジア” —」 国際開発政策最終講義, 青山学院大学, 1994年1月。
- [1994b] 「経済改革と市場経済の育成」 mimeo., 1994年1月。
- [1994c] 「中国の対外開放と国内発展—21世紀に向けて—」 青山学院創立120周年記念「21世紀の中国」国際シンポジウム提出論文, 1994年10月。
- 石川滋編 [1994] 「開発援助政策の理論」 (所内資料 経済協力調査室 No.5-1) アジア経済研究所。
- 石原享一 [1991] 「中国経済構造の多重化」 (石原享一編『中国経済の多重構造』アジア経済研究所)。
- 太田房江・谷川浩也・大谷太助 [1992] 「ロシアの経済改革と日本の産業政策」 通商産業研究所。
- 大野健一 [1993] 「市場経済導入の基本問題—学際的考察のための素描—」 (『社会科学研究』第45巻第2号, 1993年11月)。
- 海外経済協力基金 [1992] 「世界銀行の構造調整アプローチの問題点について」 (『基金調査月報』第73号, 1992年2月)。
- 海外経済協力基金開発経済研究所 [1993] 『海外経済協力基金・世界銀行共催シンポジウム 東アジアの奇跡・議事録』。
- 加藤弘之 [1993] 「中国経済『市場化』の現状」 (『国民経済雑誌』〈神戸大学経済経営学会〉第167巻第1号, 1993年1月)。
- 黒崎卓 [1994] 「発展途上国における農産物価格形成と政府介入—パキスタン・パンジャブ州における小麦の事例—」 (『アジア経済』第35巻第10号, 1994年10月)。
- 塩野谷祐一 [1984] 『価値理念の構造—効用対権利—』 東洋経済新報社。
- 白鳥正喜 [1994] 「世界銀行レポート『東アジアの奇跡』をどう読むか(上)(下)」 (『ESP』1994年2, 3月)。
- 西谷公明 [1994] 『通貨誕生—ウクライナ独立を賭けた闘い—』 都市出版。
- 日本国際問題研究所 [1992] 「キルギスタン経済再生の道—知的支援の試み—」 JIIA Paper, 1992/no.1。

日本経済新聞社編 [1993] 『私の資本主義論』 日本経済新聞社。

原洋之介 [1985] 『クリフォード・ギアツの経済学—アジア研究と経済理論の間で—』 リプロポート。

—— [1992] 『アジア経済論の構図—新古典派開発経済学をこえて—』 リプロポート。

—— [1994a] 「地域研究と経済学—経済発展の地域性の解明をめざして—」 総合的地域研究「地域発展の固有論理」班研究報告, 東京大学東洋文化研究所, 1994年3月。

—— [1994b] 『東南アジア諸国の経済発展』 東京大学東洋文化研究所報告。

村上泰亮 [1992] 『反古典の政治経済学 下』 中央公論社。

—— [1994] 『反古典の政治経済学要綱—来世紀のための覚書—』 中央公論社。

村松佑次 [1949] 『中国経済の社会態制』 東洋経済新報社, 復刻版, 1975年。

ヤストモ, デニス・T [1989] 『戦略援助と日本外交』 (渡辺昭夫監訳) 同文館。

米村紀幸・塚本弘 [1992] 「旧ソ連邦諸国の経済体制変革について—戦後日本の経験が示唆するもの—」 通商産業研究所, 改訂版, 1992年3月。

米村紀幸・西村可明編 [1992] 『ロシアの市場経済化—日本の経験と知的支援—』 サイマル出版会。

渡辺利夫・小島朋之 [1994] 『毛沢東と鄧小平』 NTT 出版。

#### [英語]

Aoki, Masahiko [1988], *Information, Incentives, and Bargaining in the Japanese Economy*, Cambridge: Cambridge University Press, 1988 (邦訳『日本経済の制度分析—情報・インセンティブ・交渉ゲーム—』 筑摩書房, 1992年)。

—— [1990], "Toward an Economic Model of the Japanese Firm," *Journal of Economic Literature*, 27(1), March 1990, pp. 1-27.

Arndt, H. W. [1987], *Economic Development: The History of an Idea*, Chicago: University of Chicago Press.

Bretton Woods Commission [1994], *Bretton Woods: Looking to the Future*.

Dewatripont, M. and G. Roland [1992], "The Virtues of Gradualism and Legitimacy in the Transition to a Market Economy," *Economic Journal*, (102), March 1992, pp. 291-300.

Fishlow, Albert et al. [1994], *Miracle or Design? : Lessons from the East Asian Experience*, Washington, D. C. : Overseas Development Council.

Fukuyama, Francis [1992], *The End of History and the Last Man*, New York: Free Press.

Huntington, Samuel P. [1991-92], "How Countries Democratize," *Political Science Quarterly*, 106(4), 1991-92, pp. 579-616 (佐々木りつ子訳「第三の波—いかにして国々は民主化に向かうのか—」〈『レヴァイアサン』 1994年4月〉 128~167

ページ).

- IMF [1993], "Russia's Hyperinflation Must Be Prevented, Says Camdessus," *IMF Survey*, February 22, 1993.
- [1994], "Camdessus Describes IMF's Support for Russia, *IMF Survey*, February 7, 1994.
- Kuhn, Thomas S. [1970], *The Structure of Scientific Revolutions*, Second Edition, Chicago: University of Chicago Press.
- Lal, Deepak [1994], "From Plan to Market: Post-War Evolution of Thought on Economic Transformation and Development," A Background Paper in Bretton Woods Commission.
- Lin, Justin Yifu, Fang Cai and Zhou Li [1994], "China's Economic Reforms: Pointers for Other Economies in Transition?" Policy Research Working Paper 1310, World Bank Agriculture and Natural Resources Department, June 1994.
- Maegawa, Keiji [1994], "An Anthropological Perspective on Social Change in the Modern World-System," 『歴史人類』(筑波大学)第22号, 1994年3月。
- Orr, Robert M. Jr. [1990], *The Emergence of Japan's Foreign Aid Power*, New York: Colombia University Press, 1990.
- Polanyi, Karl [1957], "The Economy as Instituted Process," in K. Polanyi, C. M. Arensberg and H. W. Pearson eds., *Trade and Market in the Early Empires*, New York: Free Press.
- Rana, Pradumna B. and J. Malcolm Dowling, Jr. [1993], "Big Bang's Bust," *International Economy*, September/October 1993.
- Sachs, Jeffrey [1993], *Poland's Jump to the Market Economy*, MIT Press.
- Sachs, Jeffrey and Wing Woo [1993], "Big Bang Smear Job," *International Economy*, November/December 1993.
- [1994], "Reform in China and Russia," *Economic Policy*, Spring 1994.
- Sadahiro, Akira [1992], "Possible Lesson for the Transition to a Market Economy and Durable Economic Growth with the Reference to the Postwar Japanese Economy," Tokyo: Economic Research Institute, Economic Planning Agency.
- Stallings, Barbara and contributors [1993], *Common Vision, Different Paths : The United States and Japan in the Developing World*, Washington, D. C.: Overseas Development Council.
- Webster, Leila [1992a], *Private Sector Manufacturing in Hungary: A Survey of Firms*, World Bank Industry and Energy Department Working Paper, Industry Series Paper No.67.
- [1992b], *Private Sector Manufacturing in Poland: A Survey of Firms*, World Bank Industry and Energy Department Working Paper, Industry Series Paper No. 66.

- Webster, L. and D. Swanson [1992], *Private Sector Manufacturing in Czech and Slovak Federal Republic : A Survey of Firms*, World Bank Industry and Energy Department Working Paper, Industry Series Paper No.68.
- Webster, Leila M. and Joshua Charap [1993], *The Emergence of Private Sector Manufacturing in St. Petersburg : A Survey of Firms*, World Bank Technical Paper No. 228, World Bank.
- World Bank [1991], *World Development Report 1991 : The Challenge of Development*, Oxford University Press.
- [1993], *The East Asian Miracle : Economic Growth and Public Policy*, New York: Oxford University Press (白鳥正喜監訳・海外経済協力基金開発問題研究会訳『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割—』東洋経済新報社, 1994年)。